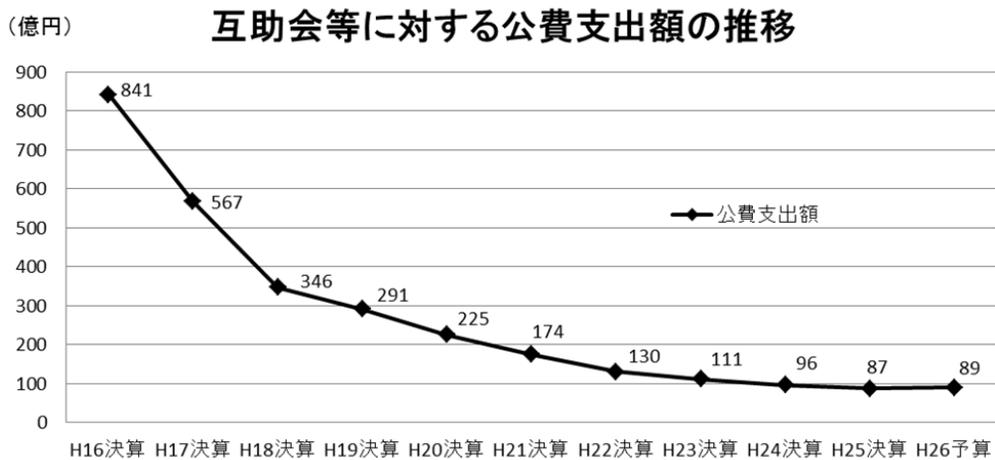


平成26年度福利厚生事業調査結果（抄）

○互助会等に対する公費支出額が減少。

平成26年度予算89億円(対前年度 ▲4億円)

※対平成16年度 ▲752億円(▲89.4%)



○互助会等に対する公費支出については、平成17年度以降で、1,778団体(全体の99.4%)(対前年度 +1団体)で見直しを実施

○互助会等に対する公費支出を廃止または休止している地方公共団体は615団体(全体の34.4%)(対前年度 +7団体)

○都道府県、指定都市では互助会等に公費支出を行っている全団体が実施状況等を公表。市区町村については、全都道府県が、管内市区町村の実施状況を比較が可能な形で公表。

	団体数	26年度までに互助会等に対する公費支出を見直した団体数	26年度時点において公費支出を廃止又は休止している団体
合計	1,789	1,778(対前年度比+1)	615(対前年度比+7)
都道府県	47	47(対前年度比+0)	42(対前年度比+0)
指定都市	20	20(対前年度比+0)	7(対前年度比-1)
市区町村(指定都市を除く)	1,722	1,711(対前年度比+1)	566(対前年度比+8)

(注) 地方公務員の福利厚生事業については、地方公務員法によって地方公共団体が雇用主として実施。現在、主なものは人間ドック補助、弔慰金など。